

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年11月12日

【中間会計期間】 第72期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秀高雅紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画・総務担当兼経理部長 西一紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画・総務担当兼経理部長 西一紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
売上高 (千円)	25,097,642	24,449,046	50,280,989
経常利益 (千円)	761,701	525,906	1,714,108
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	466,832	274,352	927,643
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	322,830	773,516	831,403
純資産額 (千円)	17,928,244	17,987,027	17,511,294
総資産額 (千円)	50,053,542	50,880,405	51,932,627
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	42.36	24.90	84.18
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	803,999	81,251	1,171,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,433	526,565	508,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,589	49,303	2,011,361
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,196,435	6,126,068	6,716,174

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、為替変動などを背景とした物価の上昇、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの長期化など、依然として不透明な状況が続いております。

当社企業集団が属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケル価格が弱含みに推移し、円高となるなか、流通各社は価格維持に努めたものの、ステンレス鋼市況は低調に推移しました。また、全般に需要が低迷したことにより、流通市場は引き続き精彩を欠いた展開となりました。

当社企業集団は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに加工品やチタンなどの高付加価値商品の拡販に注力しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.6%減少の24,449,046千円となりました。営業利益は売上高が減少したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ32.5%減少の564,124千円、経常利益は31.0%減少の525,906千円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、U E X 東京配送センター建て替えに伴う費用などの特別損失があり、前中間連結会計期間に比べ41.2%減少の274,352千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X 単体のステンレス鋼の販売について、前中間連結会計期間に比べ販売数量は5.6%減少、販売価格も1.0%低下し、連結子会社においても店売り販売を中心に低調に推移したことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.1%減少の23,401,786千円となりました。営業利益は、売上総利益率が低下したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ32.8%減少の517,141千円となりました。

当事業におきましては、需要が低迷するなか在庫高を販売数量見合いに調整し適切な水準を維持することが当面の課題であります。また、運搬費や副資材価格の上昇に対応した販売価格の改定も継続する課題であります。当社企業集団は、非価格面での価値ある流通機能の提供やサービスを高めることに注力する、加工品分野を中心付加価値を高める提案営業をさらに充実させる、チタン販売や建材の拡販に注力する、コストと収益性を重視した販売を進め収益力の向上を図る、などの取り組みを推し進めるとともに、需要家に対し丁寧に説明をしてまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業が低調に推移したことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ1.9%減少の639,793千円となりました。営業損益は、海外子会社の清算にかかる費用が発生したことにより、25,525千円の損失（前中間連結会計期間は9,762千円の利益）となりました。

当事業におきましては、需要環境の変化及び景気動向に注意しながら営業活動を進めてまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当中間連結会計期間は、主要な受注物件が前期実績に届かず、売上高は前中間連結会計期間に比べ26.0%減少の407,466千円となりました。営業利益は、売上総利益率が上昇したことにより、前中間連結会計期間に比べ21.7%増加の66,289千円となりました。

当事業におきましては、経営基盤の拡充が必要であると認識しております。営業体制のみならず、設計能力及び現場工事の管理体制強化に積極的に取り組んでまいります。

(財政状態の状況)

資産

資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,052,221千円減少し、50,880,405千円となりました。

負債

負債合計は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,527,955千円減少し、32,893,378千円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当275,486千円がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上274,352千円及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ475,734千円増加し、17,987,027千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上485,578千円及び売上債権の減少等がありましたが、仕入債務の減少2,209,922千円等により、81,251千円の支出（前年同期は803,999千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出610,963千円等により、526,565千円の支出（前年同期は291,433千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出760,232千円等がありましたが、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等により、49,303千円の収入（前年同期は50,589千円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から590,107千円減少し、6,126,068千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社企業集団の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年9月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2 - 3 - 2	720	6.53
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	696	6.32
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5 - 3 - 1	368	3.34
岸本則之	埼玉県さいたま市緑区	333	3.02
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1 - 1 - 10	316	2.87
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	268	2.43
小沼滋紀	千葉県野田市	242	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	235	2.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	202	1.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	158	1.43
計		3,538	32.11

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
 2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
 3 上記のほか当社所有の自己株式 981千株があります。
 4 日本製鉄株式会社は令和7年4月1日付で同社を存続会社、日鉄ステンレス株式会社を消滅会社とする合併を行っております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,004,200	110,042	
単元未満株式	普通株式 15,300		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,042	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,716,174	6,126,068
受取手形及び売掛金	10,518,564	9,602,250
電子記録債権	5,225,323	4,625,409
商品及び製品	16,888,453	16,837,499
仕掛品	102,250	276,659
原材料及び貯蔵品	111,352	107,139
その他	399,187	222,146
貸倒引当金	672	582
流動資産合計	39,960,632	37,796,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,800,185	5,800,185
その他（純額）	2,239,300	2,696,723
有形固定資産合計	8,039,485	8,496,908
無形固定資産		
のれん	202,004	126,252
その他	140,943	116,774
無形固定資産合計	342,946	243,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,646	3,646,755
長期滞留債権	209,294	209,294
繰延税金資産	112,367	101,929
その他	594,550	595,200
貸倒引当金	209,294	209,294
投資その他の資産合計	3,589,564	4,343,884
固定資産合計	11,971,995	13,083,817
資産合計	51,932,627	50,880,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,438,069	6,254,836
電子記録債務	10,486,200	9,507,392
短期借入金	10,048,522	11,225,216
未払法人税等	218,667	215,123
賞与引当金	413,783	396,869
その他の引当金	111,700	-
その他	1,355,938	745,352
流動負債合計	30,072,880	28,344,788
固定負債		
長期借入金	2,067,176	2,004,562
再評価に係る繰延税金負債	759,311	759,311
退職給付に係る負債	1,300,209	1,308,487
資産除去債務	25,480	25,483
その他	196,276	450,747
固定負債合計	4,348,453	4,548,590
負債合計	34,421,333	32,893,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,065,687	1,044,973
利益剰余金	12,194,489	12,193,355
自己株式	244,531	244,548
株主資本合計	14,527,794	14,505,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,378	1,950,229
繰延ヘッジ損益	559	252
土地再評価差額金	1,429,354	1,429,354
為替換算調整勘定	75,122	55,684
退職給付に係る調整累計額	13,453	14,610
その他の包括利益累計額合計	2,953,865	3,450,129
非支配株主持分	29,634	30,969
純資産合計	17,511,294	17,987,027
負債純資産合計	51,932,627	50,880,405

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	25,097,642	24,449,046
売上原価	20,444,307	19,929,097
売上総利益	4,653,335	4,519,949
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,187,002	1,203,048
賞与引当金繰入額	389,008	347,189
退職給付費用	73,664	120,102
荷造運搬費	602,049	608,939
貸倒引当金繰入額	69,853	90
その他	1,635,453	1,676,637
販売費及び一般管理費合計	3,817,323	3,955,825
営業利益	836,012	564,124
営業外収益		
受取利息	4,028	7,168
受取配当金	53,342	57,435
受取賃貸料	5,834	5,542
為替差益	-	12,798
その他	20,831	4,810
営業外収益合計	84,035	87,753
営業外費用		
支払利息	55,768	94,547
手形売却損	15,990	28,869
為替差損	86,206	-
その他	382	2,554
営業外費用合計	158,346	125,970
経常利益	761,701	525,906
特別利益		
固定資産売却益	912	10,333
投資有価証券売却益	5,836	-
特別利益合計	6,749	10,333
特別損失		
固定資産除却損	292	8,811
会員権評価損	400	-
固定資産撤去費用	-	41,850
特別損失合計	692	50,661
税金等調整前中間純利益	767,758	485,578
法人税、住民税及び事業税	252,875	188,160
法人税等調整額	13,044	21,141
法人税等合計	265,919	209,301
中間純利益	501,839	276,277
非支配株主に帰属する中間純利益	35,006	1,925
親会社株主に帰属する中間純利益	466,832	274,352

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	501,839	276,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,298	515,827
繰延ヘッジ損益	1,712	307
為替換算調整勘定	35,643	19,438
退職給付に係る調整額	2,359	1,157
その他の包括利益合計	179,008	497,239
中間包括利益	322,830	773,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	290,901	770,616
非支配株主に係る中間包括利益	31,930	2,901

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	767,758	485,578
減価償却費	223,092	205,607
のれん償却額	75,751	75,751
貸倒引当金の増減額（　は減少）	69,853	90
賞与引当金の増減額（　は減少）	27,170	16,914
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	2,124	12,976
その他の引当金の増減額（　は減少）	4,020	111,700
受取利息及び受取配当金	57,370	64,603
支払利息及び手形売却損	71,759	123,416
有形固定資産売却損益（　は益）	912	10,333
投資有価証券売却損益（　は益）	5,836	-
固定資産除却損	292	8,811
会員権評価損	400	-
為替差損益（　は益）	53,714	18,117
売上債権の増減額（　は増加）	7,373	1,593,911
棚卸資産の増減額（　は増加）	188,407	123,913
仕入債務の増減額（　は減少）	1,611,770	2,209,922
未収消費税等の増減額（　は増加）	11,921	36,557
未払消費税等の増減額（　は減少）	167,145	7,969
その他	145,468	138,787
小計	691,202	170,004
利息及び配当金の受取額	57,370	64,603
利息の支払額	68,440	87,058
手形売却に伴う支払額	15,990	28,869
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	85,737	199,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,999	81,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302,781	610,963
有形固定資産の売却による収入	912	1,339
無形固定資産の取得による支出	19,474	6,007
投資有価証券の取得による支出	19,104	14,401
投資有価証券の売却による収入	9,223	104,695
会員権の取得による支出	-	3,200
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	410	157
その他	39,380	2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,433	526,565

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	960,000	1,080,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	476,806	565,920
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	495,048	297,159
非支配株主への配当金の支払額	32,911	1,566
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	760,232
リース債務の返済による支出	5,824	5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,589	49,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,197	31,594
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,179,218	590,107
現金及び現金同等物の期首残高	6,375,653	6,716,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,196,435	6,126,068

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
受取手形割引高	390,236千円	641,308千円
受取手形裏書譲渡高	55,520 " "	45,566 " "
電子記録債権割引高	3,300,077 " "	3,918,881 " "
電子記録債権譲渡高	10,837 " "	9,291 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金	5,196,435千円	6,126,068千円
現金及び現金同等物	5,196,435千円	6,126,068千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月20日 定時株主総会	普通株式	495,874	45.00	令和6年3月31日	令和6年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年11月8日 取締役会	普通株式	165,291	15.00	令和6年9月30日	令和6年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月20日 定時株主総会	普通株式	275,486	25.00	令和7年3月31日	令和7年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年11月10日 取締役会	普通株式	165,291	15.00	令和7年9月30日	令和7年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	23,894,895	652,323	550,423	25,097,642
(1) 外部顧客への売上高	23,894,895	652,323	550,423	25,097,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,419	70,687	-	277,106
計	24,101,315	723,010	550,423	25,374,748
セグメント利益	769,315	9,762	54,453	833,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	833,530
セグメント間取引消去	2,482
中間連結損益計算書の営業利益	836,012

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	23,401,786	639,793	407,466	24,449,046
(1) 外部顧客への売上高	23,401,786	639,793	407,466	24,449,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,037	92,467	-	494,504
計	23,803,823	732,260	407,466	24,943,550
セグメント利益又は損失()	517,141	25,525	66,289	557,905

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	557,905
セグメント間取引消去	6,219
中間連結損益計算書の営業利益	564,124

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1 株当たり中間純利益	42円36銭	24円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	466,832	274,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	466,832	274,352
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,427	11,019,417

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）中間配当について、令和7年11月10日開催の取締役会において、令和7年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

配当金の総額 165,291千円

1 株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和7年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和 7 年 11 月 10 日

株式会社 U E X
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員

公認会計士

吉 村 智 明

業務執行社員

指定社員

公認会計士

井 出 嘉 樹

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 U E X の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 U E X 及び連結子会社の令和 7 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。